

ラウンドテーブル2023

～未来を探る円卓会議～

経済同友会はオープンイノベーション委員会において、大企業とスタートアップの連携促進に向けた取り組みを行っている。12月6日、経営者同士が互いに刺激し合い、学びと交流を深める場として「ラウンドテーブル2023～未来を探る円卓会議～」を開催した。本会の会員および起業家・スタートアップの経営者、ベンチャーキャピタル、大企業子会社の若手経営者など総勢200人が参加し、二つのパネルディスカッションと、それに続くグループディスカッション、ネットワーキングを行った。



開会挨拶

新浪 剛史
経済同友会
代表幹事



今日は会員の方、スタートアップなどの若い経営者の方々にも参加いただいている。忌憚きたんのない意見を交わしながら、経済同友会が

どんなことをしているのかも理解いただけたらと思う。経済同友会は、政府や大企業に向けて何かしている団体というイメージを持たれているかもしれないが、いろいろな人たちが集まり、意見を交わすことで自らの事業に活かす知識を得られる場でもある。私たちの経済・社会活動は大企業だけでは語れない。スタートアップや中小企業の方々も

含めた多様な議論により、新たな気付きや学びが得られる。アニマルスピリッツなくして私たちのビジネスは面白くない。野心に満ち、面白いことを考え勝ち抜かなければならない。このアニマルスピリッツは、勝ち負けを目指すものではない。企業が経済を成長させながら主体的に社会課題を解決し、誰一人取り残さずに社会を支えようとすることを示す。これを喚起させる新たな経済社会モデルとして共助資本主義かんかんがくを打ち出し、その実現を目指している。侃々諤々かんたつに議論を交わし事業拡大につながる新たな気付きや知識を得ていただいて、経済同友会の大きなネットワークの仲間に入っていただきたい。

INDEX

開会挨拶.....	03
セッション1.....	04
生成AI分野に関する日本の勝ち筋、創出されるビジネス	
セッション2.....	06
インバウンド観光戦略～ライドシェア等オーバーツーリズム対策も～	
閉会挨拶.....	08

2019年度より実施している「ラウンドテーブル」は、経済同友会内外の起業家・スタートアップ経営者と大企業経営者など世代を超えた経営者が一堂に会し、産業や政策などの幅広い視点から、今後の日本のあるべき姿について自由闊達かんたつに議論を行うもので今回が4回目の開催となる。

セッション 1 (発言要旨)

生成AI分野に関する 日本の勝ち筋、創出されるビジネス



登壇者



伊藤 穰一

経済同友会 企業のDX推進委員会 委員長
デジタルガレージ 共同創業者 取締役
千葉工業大学 学長



志済 聡子

中外製薬 上席執行役員
デジタルトランスフォーメーション
ユニット長



田中 良和

経済同友会 幹事
オープンイノベーション委員会 委員長
グリーン 取締役会長兼社長

モデレーター



上野山 勝也

経済同友会 企業のDX推進委員会 副委員長
PKSHA Technology 代表取締役

RT 生成AIのインパクト

上野山 私はAIの領域に10年いるが、2023年ほど変化があった年は初めてだ。1年を振り返って皆さんは全体感をどのように見ているのか。

伊藤 私は8月ごろから生成AIを使っていた。グーグル検索も必要なくなるような、すごいことになるだろうと思っていたが、当時感じていたようなインパクトは、今はない。結論から言うと、生成AIはハルシネーション*1によってうそをつくところがあり、最後は任せられない部分がある。何となく生産性は上がると思ったが、世の中が変わることはなかった。期待値よりはインパクトが低かった。

上野山 伊藤さんは日本人の中でもグローバルなAIコミュニティに最も深く入られていると思うが、そこではどのような議論がなされているのか教えてほしい。

伊藤 現在、100億円くらいかけた生成AIのフロンティアモデルが数社あるが、そこには元々DeepMind社かOpenAI社からの人材しかいない。100億円もかけて学習するので失敗はできないし、その金額を預けられるのは十数人しかいないから、そこにコンピューターとお金と人材が全て集まっている。新しい人材が育っても、結局は100億円かけられるコンピューターがあるところにしか行けない。これは昔の原子力のように、秘密の技術を持ったごく少数の人たちのところにお金と人が集まるという状況に似ている。特に米国は人材の流動性が非常に高く、その中では技術のレベルがほぼ同等なので、技術の戦略というよりもお金と権力のチェスのような感じになっている。

上野山 AIの領域を3レイヤーで見ると市場の俯瞰図になると思う。1層目は半導体チップをどれくらい獲得できるか、作れるかというゲーム。2層目はファウンデーション(基盤)モデルである。GPT-4やAnthropicなどがそれで、い

わゆるGAFAsのようなプレーヤーが活発に議論している。3層目はそれを使ったアプリケーションのレイヤーである。伊藤さんがおっしゃったのは、2層目の戦争が20~30人でグローバルに議論されているということか。

伊藤 そうだ。コンピューターの量も必要だが、データもお金も人材も持っている会社が重要だ。先般、OpenAIでバトルが起きた。AIは怖い存在になり得るからNPOでということになり、半分は学者、半分はビジネスパーソンが集まった。しかし、多額のお金が必要になり、資金を集めるためにファンドをつくった。このファンドは100倍までしか儲けてはいけない形にして、NPOがコントロールしている。従って、投資家はガバナンスに参加できていない。

上野山 2層目はマネーゲームと人材獲得競争になっている。田中さんはインターネット業界を代表する起業家としてAIの領域をどう見ているか。

田中 ネット業界では、人間と同レベルの仕事ができるAIが近未来的に実現すると確信している人たちが結構いて、SFではなく現実的な話なのだということに衝撃を受けている。そこで、AIがビジネスに及ぼす影響を考えると、民主主義や資本主義はどうなるのかという話になり、仕事をしている場合ではないという結論になってしまう。

最近思うことは、例えば20年以上前にはユーザーが投稿するようなコンテンツは少なかったが、現在は多くの人がさまざまなSNSを見ている。今はまだ少ないが、10年後、20年後に一般の人が見ているメディアはほとんどAIが作ったコンテンツになるだろう。むしろ、AIが作っていないコンテンツを見る方が珍しくなると思う。今でもAIで作られた映像が増えている。挿入される音楽もAIが作ったものを自由に編集して入れたりして、そうしたものを自然と見るようになりつつある。

*1 hallucination: AIが事実に基づかない情報を生成する現象のこと

RT 生成AIをどう活用するか

上野山 AIの領域で非常に難しいのは、どれくらいの未来まで見据えるのかという足元の使い方と、来年にはまったく違うことが起きているかもしれないという点である。かつてはインターネット業界もそうだったと思う。未来を見据えるときに、どのような頭の使い方をするとAIやテクノロジーの活用がリアリティーを帯びてくるのだろうか。

田中 今では考えられないと思うが、20年前は、一般ユーザーの書き込み情報をベースにした口コミサイトは見ないと言われていた。近未来的にAIが作るコンテンツしか世の中に存在しなくなるというのは、正確に言えば物量の多さに紛れてしまうということ。それを見据えて考えるべきだ。AIが作ったコンテンツやAIにさせた作業を人間がダブルチェックすることで、仕事などに活かすようなことは実際に行われていると思う。AIに作業させて人間がダブルチェックするぐらいの世界観で仕事を再構築すると何が起きるのか、ということを考えている。

志済 当社は今年初めごろに生成AIでざわつき始めた。社長は、将来の企業の競争優位性を維持していくために生成AIは欠かせないという非常にラジカルな意見を持っている。社内での活用を検討せよとプレッシャーをかけられながら、パイロットで始めたのがゴールデンウイークのころだった。500人程度のパイロットでやろうと社内で社員を募ると、その倍ほどが手を挙げたので、700ユーザーに絞っている。いろいろなユースケース^{*2}を作ってもらった。それを8月から全社員に展開している。当社はグループ企業を入れて7,500人の社員がいるが、常時月間2,000人ほどが使っている。ユースケースとしては創薬と生産性向上だが、発想力やプロンプトの技術など、人材面には課題が残る。発想力がなかったりプロンプトの技術がなかったりする。使いたい人が使えるようになりテラシーを後押しすることに取り組んでいる。ヘルスケア分野では大規模言語モデル(LLM)を提供している会社があり、世界中の臨床試験のデータを持っている。まだパイロットで本格活用ではないが、創薬のプロセスを変えることにトライアルしている。非常に効果があることは、研究部門は肌感覚で分かっている。

*2 use case: システムにおける活用事例

RT 生成AIのユースケース

上野山 起業家あるいはグローバル企業から見て、生成AIのユースケースはどんなものがあるか。

伊藤 今のLLMはハルシネーションといううそつきの部分の問題だ。LLMの根源にあるニューラルネットワークの問題であり、そう簡単にはなくなる。生成AIの頭が良く

なればなるほど、本当のようないそが出てくる。そうすると、専門家でなければ分からない。いつも上手なうそをついている学生の論文をチェックするのは非常に難しい。ライターを見ていても、生成AIに書かせてチェックするエネルギーと、自分で書くエネルギーのどちらがいいかというところ結構微妙だ。

生成AIが強くなればなるほど高度な知識を持つ専門家が要する。中途半端な人はリプレースできるけれども、弁護士にしても誰にしても責任を取る人が必要だ。例えばテスラの自動運転も必ず人が見ている必要があるが、人間は常に眼を使っていると疲れる。見なくなるから事故が起きる。日常的に頻繁に行う作業を生成AIで作業効率を良くすることはあると思う。日本語をあまり上手に書けない人は非常に助かる。例えば米国では、英語が母国語でない人たちが丁寧な手紙を書けるなど、教育の分野は大きく変わるだろう。

田中 これまでもユーザー投稿型のコンテンツに書いてあることを100%信じていたら危険だった。うそと真実を見極める力は人間側についていくだろう。AIはこれくらい間違えるだろうと正しく理解して使いこなせる人と、AIを100%真に受ける人、逆に信じない人がいる。AIはこういうものだということが分かっている人ほどAIを使いこなせるのが近未来的だと思う。

漫画家がラフな絵を自分で描いて、自分の絵柄風に作ってくれとAIに言うと、すぐにできるそう。そうやって工程数を短縮できる事例もある。また、家を建てる時にラフなスケッチを鉛筆で描いて、それと同じようなCGを作ることもできる。近未来的にはAIそのものよりも、AIを使いこなす分野や方法といったリテラシーの方が劇的に向上していくと思う。

志済 例えば、お詫びの文章も社員が書くとどうしても言い訳がましい言葉使いになるが、生成AIなら心の底からお詫びしているようなメールや手紙を書いてくれる。英語のメールもさっと書いてくれる。「英国英語にして」とか「米語でもっと親しみやすくして」と言うと全て変えてくれる。そういうローハンギングフルーツ^{*3}的なところは皆さんと共有できると思うが、本当は社内のデータをどんどん取り入れて、業務に本格的に役立つ生成AIの使い方をしたい。ところがそうになると、リスクコンプライアンスの部門が「危険だ」「損害は誰が補償するのか」「信ぴょう性はあるか」とリスクヘッジのガイドラインをいくつも作りたがる。一番は社内のデータをどんどん蓄積させて使っていくことなので、そのために必要なガイドラインやITセキュリティ、サイバーセキュリティも作っていくしかないと思う。日本企業で本格的に生成AIを導入しているのはまだ1割もなく、7割ほどの会社は使わないようにしているという少し前の

データがある。現在ではこの数字はだいぶ変わっていると思うが、何となく日本企業は乗り遅れているという危機感がある。

*3 low-hanging fruit：簡単に手に入ること

RT 生成AIの未来

上野山 日本の勝ち筋は何か、生成AIが未来にどう影響するだろうか。

伊藤 ゲームの領域は非常に強いと思う。web3もそうだし、AIが少しハルシネーションしてもまったく問題ない。日本ならではのエンターテインメントが生まれてくると思う。またデータはとても重要だ。世界ではAIに学習させる際に著作権の許可が必要だが、日本は2018年に著作権法第30条の4が設けられ、その点で非常に有利だ。今の生成AIに茶道について聞いても、うそしか出てこない。日本の隠れた文化をAIに学習させると世界に広がると思うので、ここはとても重要だ。また、日本人の学生が日本の大学にしか行かないのは良くない。日本の大学である程度学んだら海外に出てグローバルステージで戦う、というインターナシヨ

ナルピープルが日本には必要だ。AIも同じだと思う。日本語で学習させながらグローバルなLLMに入れていくべきだ。例えば、OpenAIに正しい日本語のデータが入っていくということは、OpenAIが日本のことを理解することだし、われわれが日本語で質問したときに正しい答えが出てくる。そういうことが重要なので、LLMに日本をきちんと理解させるという戦略がないと駄目である。

田中 ユースケースのアイデアを高めていくのが重要だと思う。例えばネットの投稿コンテンツでランチの値段が間違っていたり、細部が多少間違っている映像でも受け入れられている。AIについても、AIが作ってくれて面白いならいいという、新しい概念の文化が高まってきていると感じる。日々進化するテクノロジーについて、それが文化としてどう花開くのか、どう受け止められるのかという味付けの部分で競っていくことが、日本の勝ち筋としては生産的だと思う。

上野山 経済同友会に参加している企業や日本政府など、主体となっている方が何をするのか、ということが重要なのだと思う。

セッション 2 (発言要旨)

インバウンド観光戦略 ～ライドシェア等オーバーツーリズム対策も～



RT ライドシェアの現状と議論

高島 各業界で新しい産業をつくらうとしたときに、政策提言や、政治家との連携が必要になることもある。新しい産業をつくるときの振る舞い方をぜひ皆さんと一緒に学んでいきたい。現在、ライドシェアの問題が非常に熱いトピックになっているが、川邊さんに伺いたい。

川邊 私は3月ごろから主にX(旧ツイッター)で「なぜ日本にはライドシェアがないのか」とずっと発信を続けてきた。政府の規制改革推進会議に加わり、担当のワーキンググループで全国ハイヤー・タクシー連合会(全タク連)や国土交通省の方々と議論しており、何とか日本にライドシェアを持ってこようとしている最中だ。日本の生産年齢人口は2070年には今より3,000万人減る。既に人の供給不足が起きているのが公共交通の分野で、タクシーだけではない。

全ての分野においてワークシェアリングする必要がある。特にタクシーやバスは人の奪い合いである。知り合いに「うちに送ってくれないか」と言われれば、お金を取らずに乗せるのに、それがなぜか、お礼を渡そうとすると駄目で、事故が起きるのではないかとされているのが現状だ。

タクシー運転手の大多数を占める法人タクシー乗務員は、コロナ禍前から約2割にあたる6万人近く減少しており、有効求人倍率は4.13倍(2023年9月時点)に上る。これは全産業平均の3.2倍の水準だ。

日本には多数のインバウンド客が来ている。日本の公共交通は優れているけれども非常に複雑だ。タクシーだけでは供給は無理だ。

高島 今どのような議論を誰としていて、誰が反対しているのか。

川邊 規制改革推進会議で議論している。相手は国交省と

登壇者



川邊 健太郎

LINEヤフー 取締役会長



小泉 進次郎

衆議院議員



伊達 美和子

経済同友会 副代表幹事
森トラスト 取締役社長

モデレーター



高島 宏平

経済同友会 副代表幹事
オイシックス・ラ・大地 取締役社長

全タク連だ。規制をかけられる側が規制をかける側を支配してしまうことを「規制のとりこ」というが、国交省が全タク連に付度している状況下で、全タク連の方々は「2～3年もすれば供給は回復する」とおっしゃっている。だが、それは無理ではないか、タクシーの枠組みで増えていないのだから、タクシー以外の枠組みにしなければ駄目なのではないかと申し上げている。また国交省は、「事故や性被害の面で安全性を担保するためにはタクシーという枠組みの方が良い」と主張している。安全性にこだわるのであればテクノロジーをもっと使うべきで、自動ブレーキやセンサーもある。性犯罪については犯罪経歴証明書という制度もある。そうした制度であらかじめスクリーニングすればよいとわれわれは主張し、壁を突破しようとしている。道路運送法78条に自家用有償旅客運送という制度が定められている。短期的には78条2号でそれが可能なエリアを緩和し、3号で大阪・関西万博でライドシェアを実施する。万博以降は新立法に移行していくことがソリューションになるのではないかと。

高島 初めから法律を変えようとするは大変だが、解釈や運用を変えるということは日本でしょっちゅう行われている。イベントに絡めて解釈や運用を拡大し、既成事実を作ってしまうのが短期的なソリューションで、既成事実の問題なければ本質的な改革を行うという手法になる。

RT 政界での課題

高島 何が課題で、誰と戦っていらっしゃるのか、政治的な視点で教えてほしい。

小泉 日本にないサービスを導入しようとしているので、政治的に非常に難しいことをしている。現在日本にあるものをバージョンアップしたり運用を変えたりするのは次元がまったく異なる。政界や官僚はライドシェアを使ったことがない人が多いので、そういう人にも理解が広がるように努力しているのが現状だ。社会に多様な働き方の選択肢を用意することも政治家の役目だ。日本でライドシェアが選択肢の一つになってほしいと思っている。

タクシーの業界団体を応援しているタクシー議連がある。「ライドシェアっていつの？ よく分からないけど駄目だよ」と言われたこともある。そういう人たちから一定の納得を

得ない限り、法律に基づいて行政が新産業に向き合うことはない。皆さんから見ると恐ろしく低レベルの戦いをしていていると思うかもしれないが、この戦いは誰かがしなければならない。それをしているのが国会議員である。

RT 安全性の議論

高島 少し前までは、日本にまだ進出していない2大ベンチャーはウーバーとエアビーアンドビーだったと思う。日本はどちらも拒絶している時代があった。民泊が始まったのは5～6年前だろうか。

伊達 シェアリングエコノミーの議論は2015年に始まった。規制があって日本に進出できないものの代表がライドシェアと民泊だった。当時、宿泊業界としても民泊を受け入れることへの脅威は感じていた。ただ、観光客が増える中、宿泊施設の数に足りずにビジネスホテルが高額になる状況になった。当然だが、新しい施設をすぐに供給できるわけではない。そして、観光客は増えていき、民泊で受けざるを得ない状況になった。

一番の課題・争点は安全性であった。宿泊施設では必ず対面で相手の身分や予約者本人であることを確認し、鍵を渡さなければならないため、有人のフロントが必要となる。24時間必ず有人で管理し、安全性を担保する。宿泊事業者は旅館業法でそう規制されているのに、こうした対応が民泊ではできないのに許可されるのかと言われていた。議論する中で、競争の公平性を担保してほしいので無人でもチェックインできるようにしてほしいと主張し、旅館業法が改正されてそれが可能になり、2016年から施行されて既存の宿泊事業者と民泊とが共存していくことになった。コロナ禍ではそれぞれ苦戦したが、今は復活しつつある。この間にホテルの供給はかなり増えた。一方、民泊側で大きな問題が起きたかという点に杞憂に終わったのではないかと。

今インバウンドの勢いが戻ってきている。単価は上がっているが、民泊や新たなホテルもできたことにより、早急な対応が必要なほど宿泊施設はひっ迫していない。人手不足は別として、受け皿ができたからこそ、これだけの人数を受け止められるのだと思う。その点では、業界自体が多様性を受け入れたことによって、むしろ業界全体の成長に

つながった好事例だと思う。

高島 旅行業界の人たちはなぜ受け入れてくれたのか。

伊達 一つは、社会的ニーズに合わせて施設がすぐに供給できるわけではなく、そのタイムラグへの理解もあったと思う。一方で業界の受け入れの要因とは異なるが、空き家問題も社会的課題であり、いわゆる遊休資産の有効活用も経済成長のために必要な要素として後押しになったように思う。

RT ライドシェアの議論で残る論点

高島 「何かが起きたらどうするのか病」「そのときの責任は誰が取るのか病」に対して答えを用意しなければ、なかなか変わらないだろう。例えば、雇用なのか個人事業主なのかという点はまだ定まっていない論点だと思うが、ライドシェアの問題が骨抜きにならないために残されている論点にはどんなものがあるだろうか。

川邊 ユーザー目線で見たとときに供給を増やさなければならぬ一方で、ライドシェア事業者だけ有利な方式になってしまうとタクシーが産業として駄目になるので、イコールフットリングしてほしいと言っている。しかし、今のタクシーの業態で本当にイコールフットリングしてライドシェアが成り立つかという点と甚だ疑問だ。例えばタクシーには営業区域の縛りや料金の問題がある。これらを乗り越えていかなければならないだろう。前提として、雇用のみのライドシェアはあり得ず、業務委託と雇用の両方の形式にしなければいけない。

小泉 経済同友会の皆さんには、新しい産業が生まれる芽が出てくるという思いで見えてほしい。新産業を創出する皆さんからすると次元の低い話もあるかもしれないが、政治を決して諦めずに付き合い続けてほしい。

伊達 ライドシェアはぜひ実現してほしい。2023年インバウンド収入は5兆円に届く。政府が新観光立国推進基本計画の中で、2025年までに5兆円を目指したいと言っていたのを半年で達成できることになる。2～3年かかると見込んでいたものが半年で達成するくらい速いということ。エアラインが戻り中国からのインバウンドがさらに増えると、絶対に足りない。一方で、ホテルもそうだが、タクシー事業はオンとオフの繁閑差が必ずある業種だと思う。タクシー会社がピークに合わせて供給体制を組むのは、経営的に合理的ではない。そう考えると、一定量のタクシーを持ちつつも、ピークに合わせてライドシェアで副業ドライバーが市場に供給される仕組みが、最も合理的な仕組みになると考える。

インバウンドは団体ではなく個人が増えている。個人は富裕層が多く、タクシーや車で移動する。国が目指しているインバウンドの客層は富裕層になりつつあり、その意味

でも二次交通の問題を解決しなければ成り立たない。

川邊 規制改革推進会議の様子はユーチューブで全て公開されているので、ぜひ雰囲気を見てほしい。

高島 日本では、新しい産業をどのように上手につくるかではなく、新しい産業ができたときの影響から既存産業をどう守るかというイシューセッティングが先にされてしまう。そのイシューセッティングに対してどう戦い、マーケットをつくるか、まさにリアルタイムで戦っている人たちの様子を感じていただけたのではないかな。

閉会挨拶

南 壮一郎

経済同友会 幹事
オープンイノベーション委員会
委員長
ビジョナル
取締役社長



経済同友会は、敗戦を経験した経営者の皆さんが、戦後の焼け野原でビジネスを通じて日本をより良くしていこうと立ち上がった団体

である。2023年の日本は似たような状況にあるのではないかな。皆さんがどう感じておられるか分からないが、グローバル経済の中では確実に負けを認めなければならない状況なのではないかと思っている。だから皆で集まろうと、ここ数年、志のある若い経営者の皆さんがどんどん入会している。それを受け入れてくださる先輩経営者たちがいらっしゃり、元気を取り戻しているのが経済同友会の実態である。

われわれはできる、日本を変えていくんだということを今日のセッションやディスカッションを通じて感じてくださったのではないかな。

この国には伸び代しかない。なぜなら何もできていないのにこんなに幸せな状況にいて、ビジネスも比較的健全な形でできている。

経営者ならアニマルスピリッツを持っているだろう。若い力と経験のある先輩経営者の皆さんとで力を合わせて、一緒に日本を変えていこうではないかな。

ぜひ経済同友会の輪に加わっていただける新たな仲間の人会をお待ちしている。このつながりを皆で広げていこう。本日お集まりいただいたことに感謝を申し上げますとともに、この後のネットワーキングでも大いに対話を続けていくことを願っている。

ネットワーキング



参加者一同、交流を深めた